

民事執行法の改正により入札時に
次の書面の提出が必要になりました。



暴力団員等に
該当しない旨の

陳 述 書

入札する日において発行後3か月以内の

住民票 資格証明書

(個人の場合)

(法人の場合)

宅地建物取引業の免許証のコピー

(宅地建物取引業者の場合)

※入札時に、入札書ごとに陳述書、住民票・資格証明書を提出しないと入札が無効になります。

※住民票・資格証明書は、入札する日において発行後3か月を超えるものを提出した場合、入札が無効となります。

※記載に不備があった場合、入札が無効になることがあります。

【入札方法に関する問合せ】

東京地方裁判所民事第21部（民事執行センター）執行官室不動産部

☎03-5721-6395

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 9 月 1 日

東京地方裁判所民事第 21 部

裁判所書記官 相 田 亜由子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 9 月 16 日 午前 9 時 00 分から 令和 8 年 9 月 25 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 8 年 10 月 1 日 午前 9 時 30 分 場 所 東京地方裁判所民事執行センター売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 10 月 9 日 午前 11 時 00 分 場 所 東京地方裁判所民事第 21 部
特別売却 実施期間	令和 8 年 10 月 2 日 午前 9 時 20 分から 令和 8 年 10 月 6 日 午後 5 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限（民事執行規則 33 条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 9 月 1 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	20,030,000 16,024,000	一括	4,006,000	67,161	14,391
1	5,740,000				
2	14,290,000				



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 練馬区谷原四丁目 |
| | 地 番 | 1780番7 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 78.12平方メートル |
| 2 | 所 在 | 練馬区谷原四丁目1780番地7 |
| | 家屋 番号 | 1780番7 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレート葺3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 49.41平方メートル
2階 37.26平方メートル
3階 32.29平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 8年 7月13日

東京地方裁判所民事第21部

裁判所書記官 相 田 亜由子

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

Cが占有している。同人の占有権原の存在は認められない。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、BITシステムのお知らせメニューにも登載されています。

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 練馬区谷原四丁目 |
| | 地 番 | 1780番7 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 78.12平方メートル |
| 2 | 所 在 | 練馬区谷原四丁目1780番地7 |
| | 家屋 番号 | 1780番7 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレート葺3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 49.41平方メートル
2階 37.26平方メートル
3階 32.29平方メートル |



令和7年（ケ）第 285号
令和7年10月27日 受理
令和7年12月 2日 提出
（評価人 吉川 和弥）

現況調査報告書

東京地方裁判所
執行官 岡 克 吉

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | | | |
|---|-------|-----------------|-------------|--|
| 1 | 所 在 | 練馬区谷原四丁目 | | |
| | 地 番 | 1780番7 | | |
| | 地 目 | 宅地 | | |
| | 地 積 | 78.12平方メートル | | |
| 2 | 所 在 | 練馬区谷原四丁目1780番地7 | | |
| | 家屋 番号 | 1780番7 | | |
| | 種 類 | 居宅 | | |
| | 構 造 | 木造スレート葺3階建 | | |
| | 床 面 積 | 1階 | 49.41平方メートル | |
| | | 2階 | 37.26平方メートル | |
| | | 3階 | 32.29平方メートル | |

(土地・建物用)

不 動 産 の 表 示		「物件目録」のとおり					
住 居 表 示		練馬区谷原4丁目7番13号					
土 地		物件1					
現 況 地 目		■宅地（物件1） □公衆用道路（物件 ） □ （物件 ）					
形 状		□公図のとおり □地積測量図のとおり □建物図面（各階平面図）のとおり ■土地建物位置関係図のとおり □					
占 有 者 及 び 占 有 状 況		■所有者 □その他の者 上記の者が上記物件1土地上に下記建物を所有し、占有している。 □「占有者及び占有権原」のとおり					
下記以外の建物 （目的外建物）		■ない □ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）					
そ の 他 の 事 項							
建 物		物件2					
種類、構造及び 床面積の概略		■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点が異なる（□主たる建物 □附属建物） □種 類： □構 造： □床面積：					
物件目録にない 附 属 建 物		■ない □ある — { 種 類： 構 造： 床面積：					
占 有 者 及 び 占 有 状 況		□所有者 ■その他の者 上記の者が本建物を 居宅 として使用している。 ■「占有者及び占有権原」のとおり					
上記以外の敷地 （目的外土地）		■ない □ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）					
そ の 他 の 事 項							
執 行 官 保 管 の 仮 処 分		■ない □ある [地方裁判所 支部 平成 年（ ）第 号 保管開始日 平成 年 月 日					
土地建物の位置関係		□建物図面（各階平面図）のとおり ■土地建物位置関係図のとおり					

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(2 枚目)

占有者及び占有権原 (物件2 関係)			
占有範囲		■全部 ☐	
占有者		☐ 債務者 ■C	
占有状況		☐ 敷地 ☐ 駐車場 ☐ ☒ 居宅 ☐ 事務所 ☐ 店舗 ☐ 倉庫 ☐	
■関係人 (■C (占有者) ☐ ()) の陳述／■提示文書 (回答書) の要旨			
占有権原		☐ 賃借権 ☐ 使用借権 ■無権原	
占有開始時期		年 月 日	
最初の 契約等	契約日	年 月 日	
	期間	年 月 日から ☐ 年 月 日まで 年間 ☐ 期間の定めなし	
更新の種類別		☐ 合意更新 ☐ 自動更新 ☐ 法定更新	
現在の 契約等	期間	年 月 日から ☐ 年 月 日まで 年間 ☐ 期間の定めなし	
契約等 当事者	貸主	☐ 所有者 ☐ その他の者 ()	
	借主	☐ 占有者 ☐ その他の者 ()	
賃料・支払時期等		毎 金 円 (毎 限り 分支払) ☐ 前払 (分 円) ☐ 相殺 (分 円)	
敷金・保証金		☐ ない ☐ ある (☐ 敷金 円 ☐ 保証金 円)	
特約等		☐ 譲渡・転貸を認める ☐	
その他			
執行官の意見		■上記のとおり ☐ 下記のとおり ☐ 「執行官の意見」のとおり 	

(陳述等用)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
C (前所有者亡 B 配偶者)	1 私は、前所有者亡 B の配偶者です。 2 本件建物には、新築時から前所有者亡 B とともに居住しており、B の死亡後も居宅として使用しています。 3 亡 B の相続について、相続放棄の申述をしています。 4 現在の所有者である A とはほとんど面識がなく、本件建物の使用について契約等はありません。 (令和 7 年 1 1 月 2 0 日面接聴取)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(4 枚目)

執行官の意見

- 1 本件対象物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 物件2建物の占有状況は、表札の表示、提出された回答書の内容及び関係人の陳述並びに現場の状況から、2枚目及び3枚目記載のとおり報告する。

以 上

(調査経過用)

調 査 の 経 過

調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年11月 7日 11:50-12:10	物件所在地	☒ 物件確認 ☒ 物件調査 ☒ 占有調査 ☒ 写真撮影 ☐ 図面作成 ☒ 居住者に対し、通知書・照会書差置き
令和7年11月 7日 : - :	当庁 (郵便)	☒ 所有者 A に対し、照会書送付
令和7年11月20日 13:00-13:30	物件所在地	☒ 物件確認 ☒ 物件調査 ☒ 占有調査 ☒ 写真撮影 ☒ 図面作成 ☒ 評価人を同行 ☒ C に 面接聴取
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		

(特記事項)

☒ 令和7年11月20日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

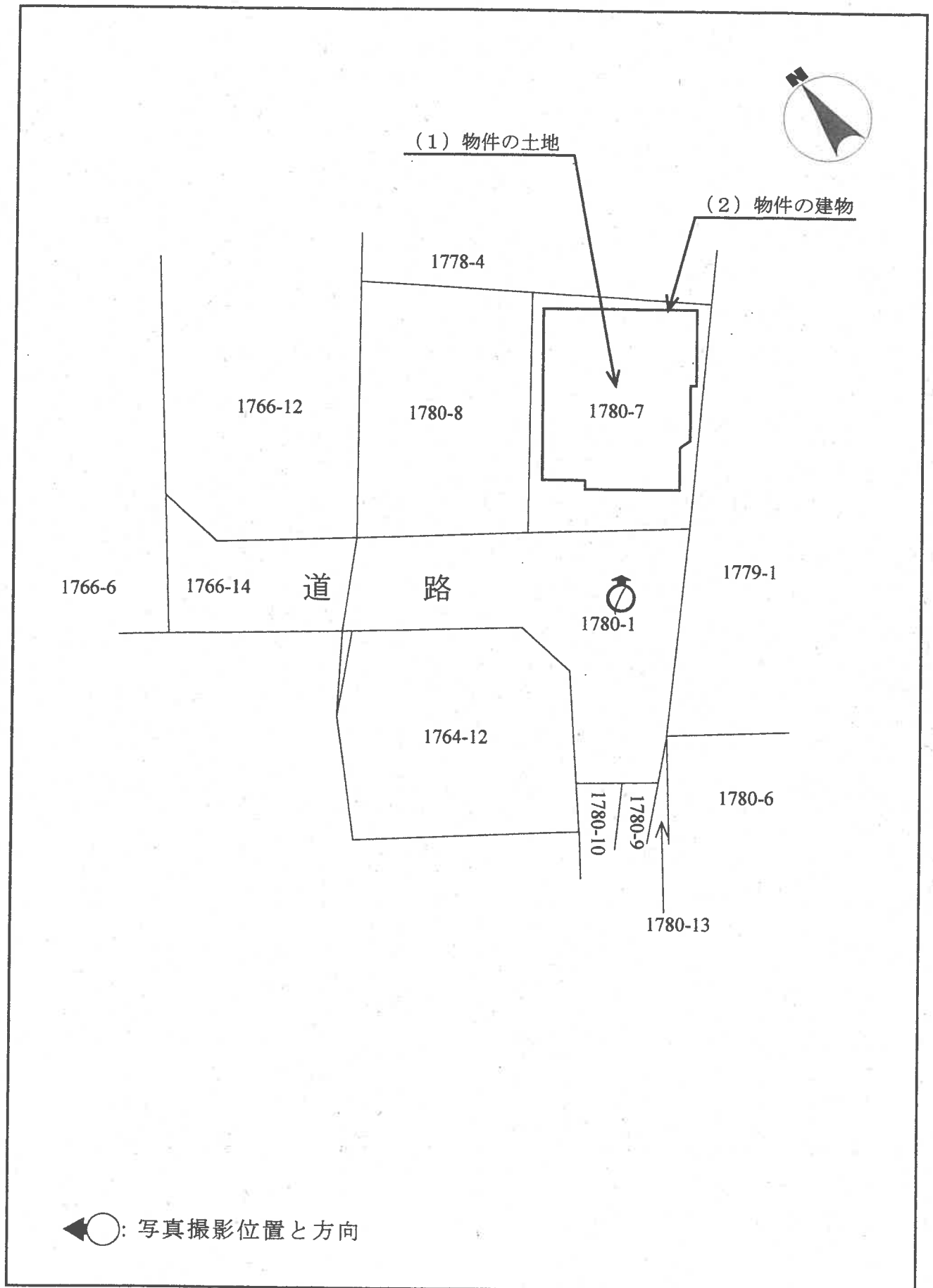
☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

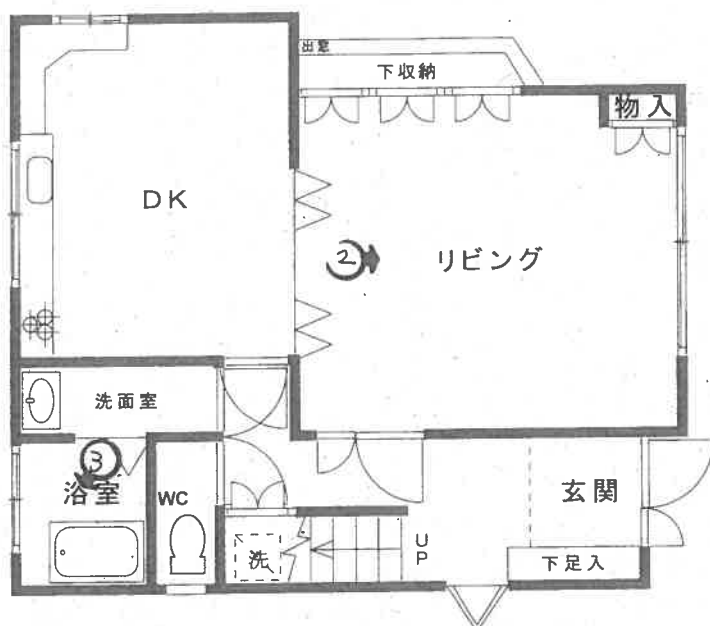
☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

☐

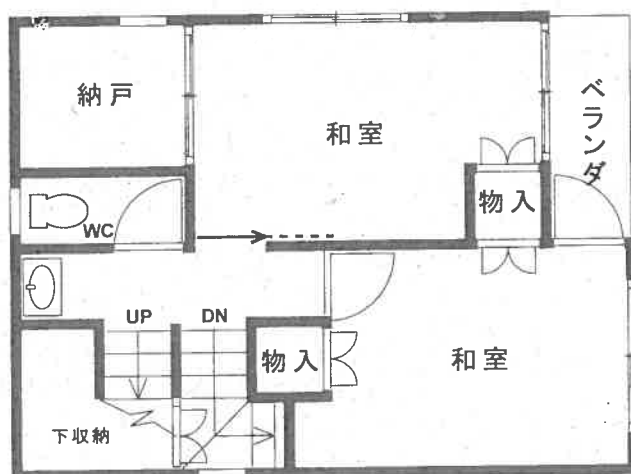
(写真 3点添付)

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
(6 枚目)

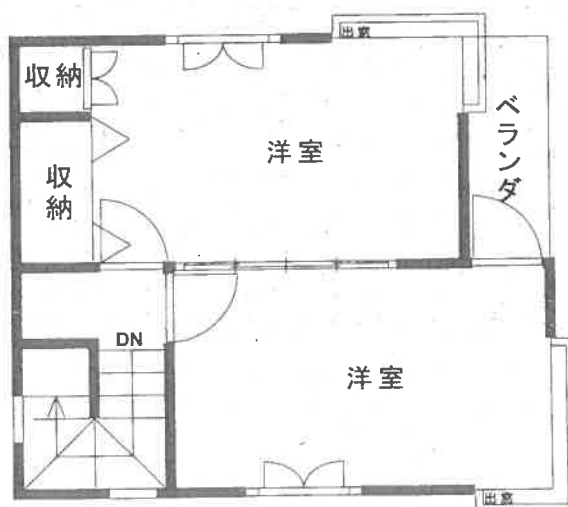




1F



2F



3F

1



2



3



令和7年（ケ）第285号
令和7年11月20日 現地調査
令和7年12月11日 評価

東京地方裁判所 御中

評価書

評価人 吉川 和 弥

第1 評価額

一 括 価 格	
金 20,030,000 円	
内 訳 価 格	
物件1(土地)	金 5,740,000 円
物件2(建物)	金 14,290,000 円

- 1 一括価格は、物件1～2の各不動産について、一括売却（民事執行法第61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法第58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり		
2			住居表示：練馬区谷原4-7-13
番号	特 記 事 項		
—	なし		

※現況欄の記載のない事項については、登記記録とほぼ同じである。

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 練馬区谷原四丁目 |
| | 地 番 | 1780番7 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 78.12平方メートル |
| 2 | 所 在 | 練馬区谷原四丁目1780番地7 |
| | 家屋 番号 | 1780番7 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレート葺3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 49.41平方メートル
2階 37.26平方メートル
3階 32.29平方メートル |

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位 置 ・ 交 通	西武池袋線「石神井公園」駅の北東方約1.8km(道路距離)及び都営大江戸線「光が丘」駅の南西方約2.0km(道路距離)、バス停「谷原中学校」停の北西方約250m(道路距離、徒歩約3分)、練馬区谷原4丁目7番街区に位置する。(附属資料「位置図」参照)	
付 近 の 状 況	系統・連続性の劣る区道沿いに、低層の戸建住宅が建ち並ぶ中に駐車場も見られる住宅地域	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 用 途 地 域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制 そ の 他 の 規 制	市街化区域 第1種低層住居専用地域 50% (指定) 100% (指定) 準防火地域 第1種高度地区、建物の高さの最高限度10m、敷地面積の最低限度80㎡、土地区画整理事業を施行すべき区域(練馬大泉石神井付近土地区画整理事業、※1)、日影規制(二)等
画 地 条 件	地 積 形 状 間 口 ・ 奥 行 地 勢 そ の 他	78.12㎡ ほぼ長方形 間口約7.1m、奥行約10.8m ほぼ平坦 特になし
接面道路の状況等	南側が幅員約4.1mの舗装区道(建築基準法第42条1項1号該当)にほぼ等高に接面する中間画地。	
土地の利用状況等	物件2建物のための敷地等として利用されている。 建物の配置は、附属資料「建物図面・各階平面図写」のとおり。	
供 給 処 理 施 設	上 水 道 都 市 ガ ス 下 水 道	あり あり あり ※供給処理施設における「あり」とは、前面道路に該当施設の本管(以下、施設管という)が通っていることをいう。「なし」とは、同様に、施設管が通っていないことをいう。「不明」とは、前面道路に施設管が通っているか否かが確認できない場合をいう。
特 記 事 項	(※1)都市計画法第53条の建築制限あり。	

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	主 である 建 物	
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日（登記記載） 経 過 年 数 経済的残存耐用年数	昭和48年10月5日新築、平成1年1月日不詳構造変更・増築 約52年 約0年
仕 様	構 造 外 壁 内 壁 天 井 床 設 備	木造スレート葺3階建 サイディングボード等 ビニールクロス、じゅらく仕上等 ビニールクロス、杉柵目張り等 フローリング、畳、クッションフロア等 キッチン、浴室、トイレ等
床面積（現況）	1階 2階 3階 延	49.41㎡ 37.26㎡ 32.29㎡ 118.96㎡
現 況 用 途 等	現 況 用 途 間 取 り	居宅 4LDK＋納戸＋階段下収納
品 等	中の下	
保守管理の状態	立会者からの聴取によれば、平成元年頃に1・2階南側等及び3階部分の増築を行ったほか、20年ほど前に1階DK部分のキッチン設備の更新等を行ったとのことである。但し、その後の使用により天井や壁面のクラックやビニールクロスの剥がれが多く見られるなど保守管理状態はやや劣り、経年相応の減価が認められる。	
建物の利用状況	下記〈建物の占有者等の状況一覧〉のとおり。	
特 記 事 項	（※2）物件2は昭和48年に新築された後、平成1年に増築し2階建から3階建に変更された模様であるが、練馬区建築・開発担当部建築課管理係での調査では、新築時及び増築時の建築確認はいずれも確認できなかった。なお、現在の延床面積を土地（物件1）の公簿数量で除した実際使用容積率は約152%と指定容積率を超過しており、遵法性を満たしていないものと判断される。 （※3）物件2はいわゆる新耐震基準の施工日前（昭和56年6月1日前）に建築された建物である。 （※4）物件2の新築年月日より、アスベスト含有材等の使用可能性も否定できない。	

〈建物の占有者等の状況一覧〉

賃貸人等	賃借人等	占有開始日	契約期間	月額賃料	預り金等
建物所有者	現占有者（個人）	—	—	—	—
・現占有者は、前所有者の配偶者である。建物所有者は被相続人の親族の1人（親族内で唯一相続放棄をしていないことにより、相続したものと推量される）であるが、現占有者は殆ど面識はないとのことであり、占有権原は無権限と判断される。					

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

物件1の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	更 地 価 格		地 積 (㎡)	建 付 減 価	建 付 地 価 格 (円)
	標準画地価格 (円/㎡)	個 別 格 差			
	ア	イ	ウ	エ	オ
1	352,000	× 1.00	× 78.12	× 0.87	= 23,920,000

総額(円)については、万円未満四捨五入とした（以下同じ）。

ア 標準画地価格： 下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。なお標準画地は、近隣地域において土地の概況（間口・奥行、規模等）等が標準的な中間画地を想定した。

地価公示 「練馬-28」

(公示価格) (時点修正) (標準化補正) (地域格差) (規準価格)

$$332,000\text{円}/\text{㎡} \times 104/100 \times 100/100 \times 100/98 = 352,000\text{円}/\text{㎡}$$

(上三桁未満四捨五入)

時点修正： 公示価格の価格時点(令和7年1月1日)から評価日までの推定変動率である。

標準化補正： 公示地は標準的画地で補正の必要なし。

地域格差： 公示地の地域は、交通接近条件及び環境条件等で劣ることを総合的に考慮して査定した。

イ 個別格差： 補正の必要なし。

ウ 地 積： 登記数量による。

エ 建付減価： 建物と敷地との適応の状態等を考慮して、建付減価率を13%と査定した。

② 物件2（建物）

目的物件の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

物件 番号	再 調 達 原 価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現 価 率 ウ	建 物 価 格 (円) エ
2	189,000	× 118.96	× 0.05	= 1,120,000

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：登記数量による。

ウ 現価率：

- ・ 残価率 5% 、 観察減価 0%減 （保守管理の状況等を考慮）
- ・ 耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、 現価率を0.05と査定した。

$$\text{現価率} = \text{残価率 } 5\% \times (1 - 0.0) = 0.05 \quad (\text{小数第3位を四捨五入})$$

2 評価額の判定

前記により求めた価格を基に、土地(物件1)については土地利用権等価格を控除し、建物(物件2)については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を決定した。

① 土地利用権等価格

物件番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) ウ
1	23,920,000	× 0.7	法定地上権	= 16,740,000

ア 建付地価格：前記1①オ

イ 土地利用権等割合：売却により法定地上権が成立するものと解される。法定地上権割合は、近隣における借地権の取引慣行、課税上の割合等を参考に、建物の性質、地上権としての特性等を勘案して判定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格の控除及び加算 (円) イ	占有減価修正 ウ	市場性修正 エ	競売市場修正 オ	評価額 (円) カ
1	(23,920,000	−16,740,000)		× 1.0	× 0.8	= 5,740,000
2	(1,120,000	+16,740,000)	× 1.0	× 1.0	× 0.8	= 14,290,000
一括価格(合計)						20,030,000

ア 基礎となる価格：前記1①、②

イ 土地利用権等価格：前記①ウ

ウ 占有減価修正：必要なし。

エ 市場性修正：必要なし。

オ 競売市場修正：「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮して修正を行った。

第6 参考価格資料

地価公示価格 「練馬-28」

所 在 : 練馬区谷原四丁目1795番21 「谷原4-16-14」

価 格 : 332,000円/㎡

位 置 : 西武池袋線「石神井公園」駅、道路距離2km

価 格 時 点 : 令和7年1月1日

地 積 : 99㎡

供給処理施設 : 水道・ガス・下水

接 面 街 路 : 東側4m区道

用 途 指 定 等 : 第1種低層住居専用地域(建ぺい率50%、容積率100%)、準防火地域等

地 域 の 概 要 : 一般住宅の中にアパートが見られる住宅地域

第7 附属資料

位置図

公図写

地積測量図写

建物図面・各階平面図写

以 上

令和7年12月11日

評価人 不動産鑑定士

吉川 和 弥

公 図 写

イ 1778-5 ハ 1779-5 ホ 1775-5 ト 1772-6 リ 1772-9 ル 1772-10
ロ 1779-4 ニ 1752-28 ヘ 1779-3 チ 1772-12 ス 1772-11 ヅ 1772-10



地
番
区
域
見
出

谷原4丁目

請 求 部	所 在	練馬区谷原四丁目				地 番	1780番7			
出 力 縮	1/600	精 度 区 分		座 標 系 番 号 又 は 記 号		分 類	地図に準ずる図面		種 類	旧土地台帳附属地図
作 成 年 月 日					備 付 年 月 日 (原図)			補 記 事 項		

この図面はA3サイズをA4サイズに縮小したものです。

1764-12と1780-4.一を合算

地番 1780番身.1780番身

土地の所在 千葉県区谷原山町目

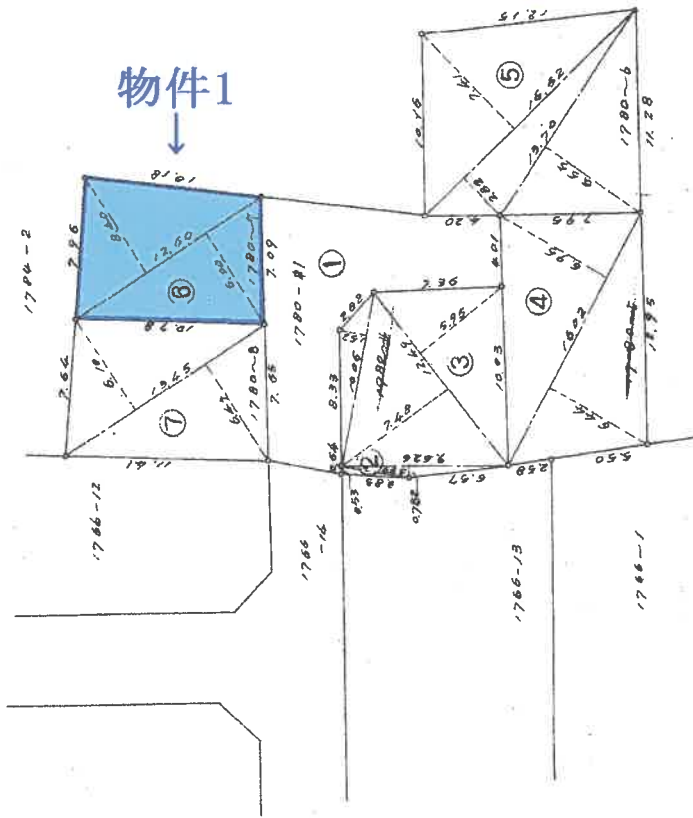
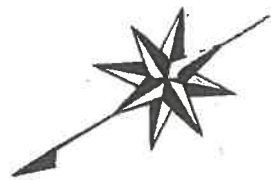
地積測量図

作製年月日
昭和48年6月18日

作製者

申請人

48.6.29.



物件1

物件1

符号	求積の方法	三斜法	単位=メートル	地積
②	$9.99 \times 0.530 \times \frac{1}{2} = 2.626$	$0.782 \times \frac{1}{2} = 4.821116$	1.09795	4.82
③	$10.06 \times 1.52 \times \frac{1}{2} = 7.6456$	$12.49 \times (5.95 + 7.43) \times \frac{1}{2} = 83.07035$	2.6456	91.51
④	$16.02 \times (6.44 + 6.95) \times \frac{1}{2} = 107.2539$	$13.70 \times 8.55 \times \frac{1}{2} = 44.0675$	107.2539	107.25
⑤	$16.52 \times (2.82 + 7.41) \times \frac{1}{2} = 84.4998$	$12.80 \times (6.00 + 6.40) \times \frac{1}{2} = 78.7200$	84.4998	120.36
⑥	$13.45 \times (6.47 + 6.10) \times \frac{1}{2} = 84.5325$	$578.00 - (2) + (7) = 102.308284$	84.5325	78.12
⑦				84.53
⑧				102.38

519169

(東京土地家屋調査士会用紙)

縮尺 1/300

この図面はA3サイズをA4サイズに縮小したものです。

建物図面・各階平面図写

平成元年七月十五日

圖面
圖面
物階
建各

1780番7

号
番
厘
家

練馬区谷原4丁目1780番地7

各階平面図

求積表	0.45	$\times$	4.09	$=$	1.8045
	1.37	$\times$	0.30	$=$	0.0411
	5.91	$\times$	0.30	$=$	1.7730
		$\times$	3.06	$=$	18.4738
		$\times$	3.06	$=$	22.1778
合	三				49.41030
面	積				$49.41m^2$

22

求積表	$0.91 \times 2.73 =$	2.4843
	$6.37 \times 5.46 =$	34.7802
床面積		37.2645
		37.26 m ²

總
目

求積表	$0.91 \times 3.73 =$	2.4843
	$5.46 \times 5.46 =$	29.8116
合床		32.2950
面積		32.29 m ²

The diagram shows a large rectangle with a dashed border. The dimensions are labeled as 5.46 (width) and 6.37 (height). Inside this rectangle, there is a smaller rectangle with a solid border. The dimensions of the smaller rectangle are labeled as 2.73 (width) and 0.91 (height). The smaller rectangle is positioned in the bottom-right corner of the larger rectangle.

238767

作者

人請中

$$\frac{1}{250}$$

縮尺

$$\frac{1}{500}$$
縮尺

(東京土地家屋調査士会用紙)

この図面はA3サイズをA4サイズに縮小したものです。

登記年月日：平成2年7月25日